

行政視察報告

(総務企画委員会)

○委員長 内田 卓実

○副委員長 福井 加代子

○委員 石倉 刻夷 丸山 征司 原瀬 清正 清水 保生

<視察目的>

・香川県三豊市

国内旅行の多様化や昨今のインバウンド需要の高まりなどから全国各地の地方自治体は、それぞれの観光資源を磨き上げ、誘客に取り組んでいる。

安来市においても、安来節をはじめ、清水寺や月山富田城跡などによる観光誘客を推進している。

香川県三豊市では、安来市の観光振興とは異なる視点、サステナブルな観光の推進を掲げ、観光資源を磨き上げ、誘客に取り組んでいる。観光客全体の25%が訪れる「父母（ちちぶ）ヶ浜」は、20年以上前から地域住民が美化活動を行い、その美しい景観から平成28（2016）年からコロナ禍を挟んで6年間で、約100倍の年間50万人が訪れる人気スポットとなっている。

安来市においても自然環境が豊かで美しい景観である場所が存在するため、今後の観光振興の取り組みの参考とするため、視察を行うこととした。

・香川県高松市

人口減少・少子高齢化の進行やIT、AIなどのデジタル技術の急速な進展により私たちを取り巻く社会情勢は大きく変化を迫られている。

安来市においても、第2次安来市DX推進計画を策定し、これまでに「書かない窓口」「マルチタスク車両による行政サービスの提供（証明書発行・期日前投票・医療MaaS）」「生成AIの業務活用」などのデジタル技術を活用した行政サービスの提供や業務遂行を行っている。

香川県高松市では、『いつでも、どこでも、誰でも快適に過ごせる、持続的に成長するまち「スマートシティたかまつ』』を目指す姿として各種施策を展開している。また、産学民官の連携の取り組みとして「スマートシティたかまつ推進協議会（会長：高松市長 令和8（2026）年6月時点の会員数160者）」を平成29（2017）年10月に設立し、官民データの収集・分析による地域課題の解決を目指している。

安来市においても、デジタル技術の活用は行政サービスのみならず、地域社会の生活様式に変化を与えることから、今後の取り組みの参考とするため、視察を行うこととした。

・ 山口県山陽小野田市

人口減少・少子高齢化の進行により、全国の自治体において、その所有する土地・建物－公有財産－を取り巻く環境は大きく変化し、多様化する住民ニーズに応じた効果的・効率的な運用が求められている。

安来市においても平成 28（2016）年 12 月に「公共施設等総合管理計画」（令和 4（2022）年 3 月改定）を策定し、令和 28（2046）年度までに公共建築物の延床面積を 25％削減する目標を掲げ、市長をトップとする「公共施設利活用推進会議」を設置、取り組んでいる。

山口県山陽小野田市では、公有財産利活用として国内初として LABV（Local Asset Backed Vehicle：官民共協働事業体）方式を用いている。これは官民 JV（第 3 セクター）を設立し、民間投資による開発を行うものである。山陽小野田市の LABV の特徴としては、行政は現物出資（公有地）のみを行い、官民 JV（第 3 セクター）の経営権（限定的議決権のみ）を持たない点にある。

公有財産の利活用を推進し、人口減少・少子高齢化社会において持続可能な地域社会を形成することは、安来市においても重要な課題であり、今後の取り組みの参考とするため、視察を行うこととした。

<視察概要一覧>

視察月日	視察先	視察施設	視察内容
7 月 6 日 (月)	香川県三豊市	父母ヶ浜 三豊市役所	三豊市第 3 次観光基本計画について
7 月 7 日 (火)	香川県高松市	高松市役所	スマートシティーたかまつ推進事業について
7 月 8 日 (水)	山口県山陽小野田市	LABV プロジェクトリーディング施設 A スクエア	L A B V プロジェクトについて

<視察概要報告>

1. 香川県三豊市

●市 勢（行政資料より）

＊市制施行 平成 18（2006）年 1 月 1 日

＊人 口 56,626 人(令和 8（2026）年 4 月 1 日現在)

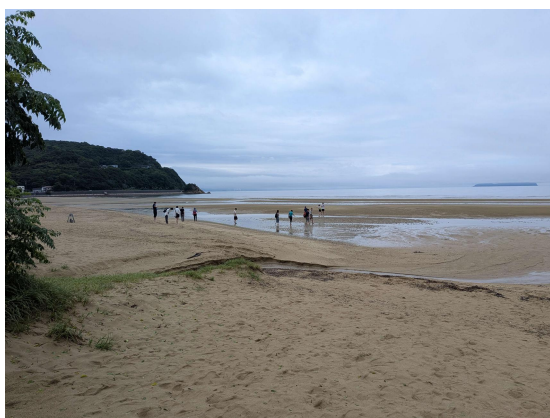
＊世 帯 数 23,310 世帯(令和 8（2026）年 4 月 1 日現在)

＊面 積 222.69 km²

●対応部署： 議会事務局、政策部産業政策課

●説明概要

三豊市第 3 次観光基本計画について



<考 察> （視察先ごと、個人ごとに記載する）

◎内田 卓実 委員長

三豊市第 3 次観光計画、サステナブルな観光への取り組みの経緯また今後の展望について、情報発信、観光 DX など視察させて頂きました。三豊市の観光全体の 1/4 が父母ヶ浜を目的とする旅行者、次いで道の駅たからだの里さいたである。父母ヶ浜は毎年 50 万人が訪れる人気観光スポットであります。初めての方が約 6 割、近畿、四国地方の観光客が 6 割以上であるが、西日本にとどまらず、訪日外国人客の割合も約 30 カ国以上の訪問があり台湾、香港が全体の 7 割を占めている。観光客増加に伴い宿泊施設が

役 2.5 倍に増加、その割合は一棟貸しが 1/2 以上だそうである。安来市にも足立美術館という集客能力がある観光施設があるが、観光後は、宿泊までされる観光客が少ないと感じます。次の日の目的地の場所、移動時間なども原因の一つであると思います。宿泊施設が少ないと言われることもあります。今後、ホテルの建設など、宿泊施設の整備も進められ、安来に滞在しやすいようになっていくと思います。三豊市さんも宿泊できるホテルが少ないこともありますが 1/2 以上が一棟貸しであるように団体以外の観光客の皆さんは宿泊施設を好み、予算に合わせて選べることも観光地の魅力の一つであると思いますし、毎年増えている空家の対策の一つにもなるのではないかと考えます。車で来られた観光客の駐車場も三豊市内の会社の駐車場や個人の空いた土地などを協力してもらい観光客用、また宿泊者の駐車場として複数整備され交通の利便性にも配慮し、環境を整えていくことも宿泊客の増加につながると考えました。安来市においても観光で訪れた人が宿泊までを考えてもらえるように取り組むことが観光の振興に繋がるものではないかと考えました。

◎福井 加代子 副委員長

三豊市は香川県西部に位置し、海、山、田園地帯を有する自然豊かなまちで人口は約 57,000 人。

まず父母ヶ浜 2015 年来訪者数約 5,500 人が 2022 年には約 51 万人と大ブレイクした。何故、人気になったのか。それは埋め立て危機に直面した父母ヶ浜を地域住民の清掃活動で美しい砂浜を、30 年以上も守り続け、自然と誇りを取り戻したと説明を受けた。長年のボランティア活動ということで不満とか問題はなかったのかと質問するも全くなし、楽しんでやっているということであり、行政はごみ処理のみ行うということであった。この三豊市については「街ごとホテル」というキャッチフレーズと又、別に絶景フォトの撮影タイミングを地元のアマチュアカメラマンの方がアドバイスしておられるのをテレビで見て、私はこの三豊市を注目していた。SNS 時代の到来で一気に拡散されたのも人気になった大きな要因ということである。

観光客急増による効果と影響については当然、地域経済の活性化として宿泊施設の増加、飲食店が続々オープンなどプラス効果もあるが、急激に増えた観光客の受け入れ、まず駐車場の確保もこの父母ヶ浜で 2017 年 90 台、2026 年 1,000 台以上となり、オーバーツーリズム対策として駐車場の完全予約制等も取り入れている。「予約が必要です」という看板を目的地までずっと立てているという心配りもさすがだと考える。

そして第 3 次観光基本計画の策定となる。

まず 7 つの基本戦略を策定し、最終的な目標値を定め三豊市観光推進委員会により年度末に進捗を評価する仕組みを導入、「サステイナブルな観光の推進」に基づき、持続可能な観光地認証の取得を目指す。

たまたま、この父母ヶ浜で外国人観光客と居合わせたのが、感動的な自然風景を求める

外国人観光客も増えつつあるということも感じた。

うらやましい限りの美しい風景と美しい自然、それを創り出した地域住民の力、安来市でも大いに参考にすべきと考える。

◎石倉 刻夷 委員

石井勢三市議会議長より歓迎の挨拶を受け、担当の政策部産業政策課西城利隆課長より、資料により市の概要から多極分散型ネットワークのまちを目指すなかで、観光戦略の説明があった。7つの町が合併し、市の中心市街地が無いことで、「父母ヶ浜」が、住民の清掃活動が基点となり、フォトコンテストの写真が SNS 時代と合致し、5千人余の来訪者が50万超の客と大ブレイクした。これにより、観光協会と国際交流協会が統合して観光交流局（機動力の高い組織と又国際感覚に根差した組織）を発足させ、情報発信を強化しての取組みが良かったと思われる。

観光客の急増による効果と影響が的確に対応され、今後の課題や対策、施策が検討されていた。基本戦略と目標値が示されていたが、又、機会があれば、再訪して確認したいと思う。

◎丸山 征司 委員

視察の最初、今や世界的にも有名になった父母ヶ浜を訪れた際に、まずはバス停の時刻表の状況、周辺の店舗や観光案内看板の様子や観光客入れ込み状況等、独自に色々と観察してみた。

バス停は父母ヶ浜隣接駐車場直近にあり、乗降の際にあまり歩く必要が無いのはいいと思ったが、コミュニティバスの便数や間隔は思ったよりも少なく、無料シャトルバスのようなモノが無いのが意外だった。代わりに、高松空港と父母ヶ浜とを結ぶ民間リムジンバスの時刻表があり、需要と利益が見込めるようなら、行政がやらなくとも、放つとしても民間がやるとの私の従来からの持論を裏付けた。

そして、父母ヶ浜は SNS の普及に伴い近年急速に世界的な脚光を浴び、民間が需要と利益を見込みやすい状況にあるだろうが、同様に、世界的に極めて高い評価を受けている足立美術館も勝るとも劣らない程の世界的な知名度と観光需要誘因があるので、高松空港と父母ヶ浜とを結ぶ民間リムジンバスの例から、安来駅～米子鬼太郎空港間の便誘致が出来るのではないかと希望が湧いた。

現地視察の際にちょうど外国人観光客の方達が貸し切りバスで大勢来られたので、外国人にとって必ずしも利便性が高いとは言えないアクセス状況で、どうやって来られるのか伺ってみたところ、主要な近隣諸外国では、香川県内の旅行会社等と容易に連絡取れるようになっていて、出国前から事前にチャーターし、高松空港で待機していた貸し切りバスに乗降して父母ヶ浜に訪れるケースが多いようだ。

サステナブルな観光の推進等を盛り込まれた三豊市第3次観光基本計画等の座学で

は、配布された観光ガイドブック等の厚みに、三豊市の情報発信における意気込みを感じた。

三豊市は7町の対等合併により誕生した市であり、本市の半分近い広さの市域に本市よりも数割多い人口で、人口密度も高齢化率も、本市とさほど変わらず、どちらも世界的にも有名な観光資源を有している状況も似通っており参考になった。

三豊市の一部の地域に『父母ヶ浜』『紫雲出山』という観光2トップが集中し、それらを意識した観光振興をされた場合、他地域との不協和音が懸念されるが、三豊市はむしろ他地域にこそお金を投じているとのご答弁が意外だった。

民泊・宿泊予約プラットフォーム Air b n b で検索したところ、本市中心市街地には民泊が現在2か所しかないのと比べて、父母ヶ浜周辺の民泊を検索したところ60件以上あり、その理由についての質問したところ補助金等、行政は特に手助けした訳ではないが、民間が自発的・積極的に動いて状況自然発生して現在の状況になったのではないかとのお話は羨ましいと思った。

父母ヶ浜は海岸が南米のウユニ塩湖のように鏡面のように見え、インスタ映えする事で、一枚の写真からブームに火が付いたのだが、本市の飯梨川河口も同様に鏡面に見え、写真写りの良い場所があり、立派な観光資源になるだろうと考えるので、今後、意見・提言に活かししていきたい。

◎原瀬 清正 委員

三豊市は父母ヶ浜や紫雲出山など全国的に知られる自然景観を有しており、観光振興を進めている自治体である。今回、同市が策定した「第3次観光基本計画」について説明を受け、観光を地域経済の柱としながら、自然環境の保全と持続可能な観光地経営を両立させる取り組みを伺った。

サステナブルな観光の推進として、日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）に基づく評価取得や国際認証への挑戦など、第三者評価を積極的に活用されて外部評価を取り入れることで行政の取り組みが見える化され、住民の信頼につながっていると感じた。また、観光DXの推進、ターゲット層の明確化や関係人口の創出など、計画が具体的な施策として整理されており、毎年度のKPIを設定して進捗管理を行う体制は観光経営モデルとして参考になった。そして、オーバーツーリズムの発生や受入環境の整備もスピード感のある対応をされていることにも熱意を感じた。

三豊市の先進的な取り組みは、安来市の観光振興にとって参考となるものであり、今後の意見提起に活かしたいと思う。

◎清水 保生 委員

三豊市第3次観光基本計画に基づく取組を視察した。

この度、特に説明を受けたのは、旧仁尾町の父母ヶ浜と旧詫間町の紫雲出山について

である。

この、父母ヶ浜と紫雲出山は三豊市の二大観光地とも言われるところであり、三豊市の第3次観光基本計画のなかでも核となる部分である。

父母ヶ浜は、空を水面に反射させる絶景（天空の鏡）として有名な南米ボリビアの「ウユニ塩湖」の日本版として、年間50万人以上が訪れる観光名所となっている。

そのきっかけは、平成28（2016）年のフォトコンテストのたった1枚の入賞作品（丸亀市在住の女性の写真）だったということである。その後、数多くの写真がSNSで一気に拡散された。

ただ話を聞くと、この1枚の写真が注目された背景には、30年前から始まった、父母ヶ浜の清掃ボランティア活動があったとのことである。

夕陽時間帯に集中する観光客の急増により問題となったのが、駐車場が少ないということであったが、民間の協力を得ながら、平成29（2017）年には約90台分しかなかった駐車場が、2026年には、1,000台以上確保されている。

受入環境の整備として、老朽化した施設を2017から2018の短期間に、父母ヶ浜ポートとしてリニューアルしている。

紫雲出山は桜の名所であるが、植樹から70年以上が経過し老木化が進行し、てんぐ巢病に罹患する桜もあるなか、100年先にこの美しい景観を残すため、令和4（2022）年に紫雲出山桜保存計画が策定されている。

個体ごとの台帳（カルテ）作成、景観を意識したゾーニング、エリアごとの管理スケジュールなど、計画に基づく植樹を寄付金を活用して行ってきた。

オーバーツーリズム渋滞対策として、父母ヶ浜、紫雲出山ともに駐車場は予約制となっている。

観光事業の主体は、三豊市観光交流局であるが、これは、以前の三豊市観光協会と三豊市国際交流協会が平成29（2017）年に統合して発足しており、機動力の高い国際感覚に根差した組織といえる。

第3次観光基本計画の策定に際する市民アンケート調査によれば、当時約9割の市民が観光には無関係と感じていたらしいが、現在では、観光に関心を持つ市民が増えたという実感があるとのこと。

三豊市の観光事業は、三豊の美しい風景を未来へ残すことで、この風景が観光を育み、その観光が新たな風景を創るという考えに基づいているが、この考え方はこれからの安来市の観光振興にも大いに参考になると感じた。

2. 香川県高松市

●市 勢（市ホームページより）

＊市制施行 明治 23（1890）年 2 月 15 日（平成 18（2006）年 1 月 10 日編入）

＊人 口 414,188 人（令和 8（2026）年 4 月 1 日現在）

＊世 帯 数 206,478 世帯（令和 8（2026）年 4 月 1 日現在）

＊面 積 375.54 km²

●対応部署： 議会事務局、総務局デジタル推進部デジタル戦略課

●説明概要

スマートシティーたかまつ推進事業について



＜考 察＞ （視察先ごと、個人ごとに記載する）

◎内田 卓実 委員長

高松市さんは、平成 29 年にデータ利活用型スマートシティ推進事業が採択された後に、スマートシティたかまつ推進協議会を設立して翌年、IoT 共通プラットフォームを運用開始され、令和元年にスマートシティたかまつ推進プラン策定、令和 2 年に IoT 共通プラットフォーム 3 市町共同利用開始、令和 4 年からスマートシティたかまつ推進プラン策定、デジタル田園都市国家構想推進交付金事業、翌年にデジタル田園都市国家構想交付金事業を活用して、令和 7 年、スマートシティたかまつ推進ビジョン（2025-2031）を策定し、人口減少、少子、超高齢社会の本格到来やデジタル技術の急速な進展など高松市を取り巻く社会情勢の変化に対応するためにスマートシティやデジタル戦略を社会全体で共有を図りながら、組織横断的に取り組みを推進することが求められているため、今後の取り組みにおける理念や目指すべき方向性を定め、いつでも、どこでも、誰でも快適に過ごせる、持続的に成長するまちスマートシティたかまつを目指し、取り組みをされている。IoT 共通プラットフォームを利用したシステムで一番関心があったのは防災分野における取組です。高松市さんは、日本の中では災害の発生が比較的少なく、市職員が災害対応の経験を積んでいない。悪条件が重なると都市機能と海との近さが仇となり、広範囲に被害が発生する危険性があるなどの問題をリアルタイムデータと地図情報等を組み合わせたデータ利活用を行うことで、早期の安全対策の実施、災害対応の

効率化を図られていた。水位、潮位センサー、地図情報、県防災情報と連携しデータを利活用、また市内 40 ヶ所の避難所の安全情報など高松市ダッシュボードで災害対策本部との情報の共有化、市民の皆さんには防災アプリで Iot 共通プラットフォームに収集しているデータ、本市のオープンデータ、デジタル化したハザードマップ、道路のデータを利用し、たかまつマイセーフティマップを市民向けに発信している。安来市も比較的災害が少ない場所ではあるが、近年大雨など予測なしに発生することが考えられるため、リアルタイムの情報を行政機関、多くの市民の皆さんが得られることは安全、また減災にも繋がることだと考えますし、早めの対応が出来ることで、市民の皆さんの安心も確保するものと思います。デジタル化を推進していくうえで、市民の皆さんの安全、安心が向上していくことは最重要であり、災害等の発生、状況をいち早く多くの市民の皆さんに知らせることは減災に繋がっていくものとかんがえます。安来市もいつ災害が発生するかわからないという考えを持って、防災分野の精度、レベルをまだまだ上げていく必要があると思いました。

◎福井 加代子 副委員長

令和 4 年、スマートシティたかまつ推進プラン（2022-2024）を策定し、デジタル田園都市国家構想推進交付金事業等、国の補助金を受ける。その後、令和 7 年にスマートシティたかまつ推進ビジョン（2025-2031）策定。

スマートシティたかまつの各分野における取組事例の説明を受けた。

市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体の DX を進めることで誰もがどこからでも利便性を享受出来る「スマートシティたかまつ」の実現を目指すということであるが現在どの位、何%位の活用であるかと質問。

最終的な目標数値は決めていない。現在の所、求めている人に対して手をのばす、そして毎年見直ししているということであった。

防災分野については、日本の中で災害の比較的少ない地域で市職員が災害対応の経験がないので、センサーから取得したデータと地域情報等を組み合わせたデータ利活用を行うことで早期の災害対策、災害対策の効率化を図っている。

主に防災分野に於いて近隣自治体と本市の IoT 共通プラットフォームを共同利用する協定を締結し、負担金方式で迅速に情報共有している。

デジタルデバイト対策の取り組みについては 44 の地域コミュニティ協議会が地域の実情に応じて ICT を活用した取り組みやデジタルデバイト解消に向けた取り組み実施出来る体制を構築、サポートし、令和 8 年 3 月現在で 23 地域を支援しているということであったが、課題として、参加者の個別の質問も多く、支援スタッフも少なく毎回の支援体制を準備する必要もあり、求めている人に手を伸ばす状況にないことも伺えた。

◎石倉 刻夷 委員

市議会橋本浩之議長からメッセージカードがあり、議会事務局谷係長の司会で始まった。

説明者は、総務局デジタル推進部デジタル戦略課岡宗典課長補佐で、タブレットによる詳細な説明であった。事前の質問事項にも適切に回答された。

G7 の平成 28 (2016) 年香川・高松情報通信大臣会合が呼び水となり、翌 29 (2017) 年に国の事業採択を受けて、推進協議会が設立されていた。令和元 (2019) 年には、推進プランが策定され、その後も令和 4 年に推進プラン、さらに令和 7 (2025) 年に推進プランが見直しを絡めて取組まれていた。

目指す姿、持続的に成長するまち、その基本方針は、①課題やニーズの的確な把握②変革意識と新しい発想でチャレンジ③持続可能でスマートな社会を追求となっており、施策 1 は「くらしの DX」、施策 2 は「しごとの DX」、施策 3 は「行政の DX」、施策 4 は「人材育成と基盤強化」で、各部門で具体的な取組みも多々紹介された。

例えば、防災分野、福祉分野、それに職員の特命チームの発足など、素晴らしい足跡が伺えて、今後も立派な活動が期待されると思料する。

◎丸山 征司 委員

市の概要としては、本市と比べるまでもないレベルの人口規模、財政規模の違いがあるが、防災分野・観光分野・福祉分野におけるデータ利活用の取り組みが、本市のデジタル戦略推進の一助になると思った。

防災方面においては、本市は以前から河川冠水・氾濫の懸念や降雨と高潮等の自然条件の重なった際の内水・外水のリスクの懸念の為、既に様々なハード整備で対策がなされており、河川の主要な地点頭では既に水位も計測出来、監視カメラの画像も含め、国や各省庁のサイトに飛ばば情報を得る事は出来るが、高松市のように事前にスマホアプリを構築し、そこでワンスポットで情報共有出来ればいいと思った。多少の費用が掛かるだろうが、整備されているゲートやポンプ場等で様々なセンサー等設置し、データ等を手軽に共有出来るようになれば安心感が増すと思われる。

また、様々な連携・活用から、何かあったらこのスマホアプリで手軽に情報共有出来るという成功体験が、こういったスマホ等でのデジタル化に対する心理的支障から生じるデジタルデバインド (情報格差) 対策になると思われるが、その一方で、高松市のデジタルデバインド対策として、コミュニティが主体となって『教えられる側から教える側への移行が進んでいく』事で『コミュニティに関わる人の戸数も増えていく』というイメージは、高齢化率の低い大都市ならではで、高齢化率の高い本市ならではのやり方に落とし込む必要があるだろう。

今回のスマートシティたかまつとのプロジェクト自体は他分野データ共有・利活用という面で参考になった。

◎原瀬 清正 委員

高松市が推進する「スマートシティたかまつ」について、事業の概要、データ連携基盤の構築状況、民間企業との協働体制などについて説明を受けた。高松市は都市の利便性向上と地域課題の解決を目的に、行政データ・民間データを連携させ、市民サービスの高度化を図る取り組みを進めている。

具体的な取り組みとして、交通・防災・子育て・健康など複数分野のデータを統合し、市民向けアプリで情報提供する仕組みや、AI を活用した混雑予測、災害時の避難行動支援などが紹介された。特に、防災分野では、リアルタイムの気象情報や避難所の混雑状況を市民に提供することで、災害時の行動判断を支援しているとのことであり、安心安全なまちづくりに直結する取り組みであると感じた。

今回の視察を通じて、安来市においてもスマートシティの導入に向けて、部局横断の協働体制の構築、防災・交通・子育てなど複数分野のデータ連携、民間企業との協働による課題解決、市民が使いやすいデジタルサービスの整備など、多面的な視点が必要であると感じた。特に、防災情報の一元化や避難行動支援は、安心安全な暮らしの実現に向けて早期に検討すべき分野である。高松市の取り組みは、安来市の DX 推進やスマートシティ構想にとってたいへん参考となるものだった。

◎清水 保生 委員

デジタル技術の急速な進展のなか、これからのまちづくりの手法として、高松市のスマートシティやデジタル戦略を視察した。

スマートシティたかまつは、平成 28（2016）年 4 月の G7 香川・高松情報通信大臣会合から始まる。翌 29（2017）年には、「データ利活用型スマートシティ推進事業」が採択され、スマートシティたかまつ推進協議会が設立された。

令和 4（2022）年スマートシティたかまつ推進プラン（2022-2024）策定、令和 7 年スマートシティたかまつ推進ビジョン（2025-2031）が策定された。

いつでも、どこでも、誰でも快適に過ごせる、持続的に成長できるまち「スマートシティたかまつ」を目指す姿とし、三つの基本方針が定められた。

1. 課題やニーズの的確な把握、2. 変革意識と新しい発想でチャレンジ、3. 持続可能でスマートな社会を追及、そしてこれら基本方針に向け、暮らし・しごと・行政での DX を推進し人材育成と基盤強化を図ることとされた。

全体イメージについて、地理空間データ基盤と連携した共通プラットフォーム（FIWARE）に各種行政データを重ね合わせたものをオープンデータとして公開している。

※防災分野

リアルタイム情報等として、水位・潮位センサーを設置しダッシュボード画面表示により災害対策本部で活用されている。広域展開として、令和 2（2020）年 3 月に瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の綾川町、並びに観音寺市とともに、高松市の共通プラットフォーム

ホームを共同利用する協定を締結している。

※観光分野

レンタサイクルの利用動態から特に外国人観光客の動態を分析し施策展開に活用している。市直営レンタサイクルの自転車 1,250 台のうち、50 台に GPS ロガーを取り付け、国別にショッピングの目的地、滞在時間等を観測し観光施策に反映するもの。

※福祉分野

高齢者見守りへの ICT 活用として、香川高専、(株)ミトラとの連携協定に基づいて、呼吸や心拍等のバイタル情報が把握できるウェアラブル機器を開発し、健康講座や通所介護事業所利用者からデータを基に地域包括ケアシステムの構築を推進する。

※高松市デジタル特命チーム「高松 DAPPY」

令和 2 (2020) 年 10 月高松市スーパーシティ準備チーム (第 1 期) 発足、この任務を拡大し、令和 3 (2021) 年 8 月には高松市デジタル特命チーム (第 2 期) が発足。意欲的な若手・中堅職員 (課長補佐以下) を公募。令和 8 (2026) 年第 7 期メンバーは 10 名。

デジタルデバイド対策として、地域のコミュニティセンターなどでスマホ教室・講座の開催がされている。ICT の正しい利用、近年多くなっているネット詐欺にかからない対策など、安来市においても今後重要な取組であると実感した。

3. 山口県山陽小野田市

●市 勢（行政資料より）

＊市制施行 平成 17 年 3 月 22 日（新設）

＊人 口 57,617 人(令和 8（2026）年 3 月 31 日現在)

＊世 帯 数 28,945 世帯(令和 8（2026）年 3 月 31 日現在)

＊面 積 133.09 km²

●対応部署： 議会事務局、企画部企画課

●説明概要

LABV プロジェクトについて



<考 察> （視察先ごと、個人ごとに記載する）

◎内田 卓実 委員長

山陽小野田市さんは、2018 年国内導入実績ゼロの PPP 手法で LABV にチャレンジし 2024 年最初のプロジェクト A スクエアを供用開始された。市は資金の持ち出し（建設費負担）ゼロ。土地の現物出資のみ。土地のポテンシャルに民間力を最大限活かし資本化する手法である。A スクエアは山陽小野田 LABV プロジェクト合同会社が主体で、市、小野田商工会議所、山口銀行、学生寮のテナント料を原資としたプロジェクトファイナンスが成立した。始まりは、市長と山口銀行支店長の築 40 年商工センター、築 60 年山

口銀行小野田支店、お互い古いものを複合化できないか、単なる複合施設ではなく、失われたエリアのにぎわい復活の拠点を目指し、LABV は両者の願いをかなえるしくみであった。首長の強い意思と、市は経営に関与しない考えがそこには反映されている。官の硬直性を排除し、民間の自由な経営判断を優先し、市は配当も拒否している。ここに至るまでの最大の壁は議会での 7 時間の審議であったそうで、議会にとっては民間企業に市民の財産である公有地を出資する前例なき方式であり、慎重審議になるのは当然のことだが、長時間審議ではあったが、制度理解を得る貴重な場となったそうである。施設には指定管理で民間に入ってもらい土日も営業し、交流ホール、会議室もある市民活動センターもあり、市民活動支援に関する業務全般、各種講座、研修の開催、市民、団体、企業、大学等のつながりの支援などの繋がりを持った事業展開をしておられる。安来市においても老朽化した公共施設を含め今後、持続可能な施設運営などを検討していかなければならない。この山陽小野田市さんの LABV プロジェクトも一つの手段と考えますし、新しいまち造りのひとつだと思いました。

◎福井 加代子 副委員長

山口県山陽小野田市は本州の西端下関市に隣接する人口約 58,000 人の市。本市は国内初の LABV 手法を活用した公有地利活用に取り組んでいる。LABV は官民連携 (PPP) の一手法で明確な定義はないが一般的に下記の 2 点である。

- ①自治体が公有地を現物出資、民間事業者が資金出資した官民 JV が実施主体となる。
- ②その官民 JV が複数のプロジェクトを長期間連鎖的に実施する。

この国内初の LABV、7 年の歩みとして説明を受けたが、課題のひとつとして公共性と事業性の両立について官民が話し合いながら決めるため時間を要するということがあった。

山口銀行小野田支店長が LABV を提案、民間出身の市長の「市は経営に関与しない、官の硬直性を排除し、民間の自由な経営判断を優先する」という考え方、そして、小野田商工会議所会頭が LABV を理解する前にプロジェクトへの参加を即断された等々は現在の成功につながっていると考える。最大の壁は議会での 7 時間の審議。

議会にとっては民間企業に市民の財産である公有地を出資する前例なき方式であるので様々な意見も出たが、結果として制度理解を得る貴重な場となったと説明を受けた。説明を聞いて官民が WIN. WIN になる素晴らしいしくみだと理解した。しかし、ひたすら努力と耐力を要するために、どこの市でも容易に出来るものではないことも理解した。ただ前例のない道を切り開かれたことに限りない拍手と敬意を表したいと思う。

◎石倉 刻夷 委員

高松秀樹議長より歓迎の挨拶を受け、担当企画部和西禎行部長より熱の入った説明を受けた。事前の質問事項にも「LABV」の導入の動機、組織体制、事務事業、さらに効果

と今後の課題について回答をいただき参考になった。

平成 30（2018）年スタートの LABV（官民共同事業体）は、8 年の歴史を刻んでいるが、協創によるまちづくりの象徴であり、手法であると言われ、行政だけでは持続可能なまちをつくれないうとして、担当の和西部長のレポートは、プロジェクトの経緯を踏まえ、官民連携の手法やメリット、課題がまとめられている。正に、「LABV」は、地方創生の手法であると実感した。

◎丸山 征司 委員

国内初の LABV プロジェクトで最初に事業化され、昨年オープンした『A スクエア』を最初に訪れ、周辺と施設内部を職員からご案内いただき、そのプロジェクトの立役者となられた和西企画部長から直々に、プロジェクト推進に至った背景・経緯や苦労譚等伺った。

LABV とは官民協働事業体の頭文字からなるもので、一言で言って、行政側は公有地の『現物出資』、民間等は現金等を出資して新たな合同会社を設立するもの。民間においても、ある施設等を建設しようと計画する場合、地主とデベロッパーでどのように出資し合うのか様々な手法がある中の一つであり、地主が土地だけを出資し、その現物出資の資産価値に応じて、デベロッパーが整備したビルなりマンションなりの一区画をオーナーズルームとするケースと似ている認識している。

山陽小野田市の場合、公有地を『現物出資』して、新しく整備された施設を多額のテナント料を支払って『入居』する訳だが、税金が元となる公有地の扱いとして、50 年先、100 年先を見据えた際に、このプロジェクトの賛否は人によって議論が分かれる難しい問題と考える。このプロジェクトを安来市に置き換えた場合、どの公有地をどういったお相手とどういった協議でどういった条件で締結すれば安来市民にとってプラスになるような話になるのか、本市の公有財産利活用推進の為、考えていくことになる。最後にプロジェクトを手掛けられた和西氏の熱き想いは、応援したくなるモノで、本プロジェクトが成功裏に進み、『B スクエア』『C スクエア』と実現するのを祈念している。

◎原瀬 清正 委員

山陽小野田市では、地域課題の解決と新たな産業創出を目的として、産官学金連携による「LABV（ラボ）プロジェクト」を推進している。今回の視察では、プロジェクトの概要、大学・企業との協働体制、地域住民を巻き込んだ取り組み内容などについて説明を受けた。

国内初の事例となった LABV プロジェクトは従来の行政主導型の事業とは異なる新しいアプローチであった。また、山陽小野田市の藤田市長と LABV プロジェクトを担当された和西企画部長の「にぎわい」を復活させたいという熱意と「協創によるまちづくり」をしなければ市の将来性はないとの思いから取り組まれたことを強く感じた。そして企

業と銀行との連携もさることながら特に、大学との連携により、複合施設である A スクエアに寮の設置と若い世代の利用が増加し人の流れを変え、徐々ににぎわいを取り戻してきたのだと思った。

今回の視察を通じて、LABV プロジェクトのように協働して解決策を生み出す仕組みは、安来市の地域課題解決においてとても参考となった。

◎清水 保生 委員

LABV による公有資産利活用の新たな可能性について視察した。

LABV とは、Local Asset Backed Vehicle の略で、地方自治体などの公共部門と民間事業者が共同で設立する「官民共同事業体」を指す。

日本では、自治体が所有地などの資産を現物出資し、民間事業者が資金やノウハウを出し合ってまちづくりや開発事業を行う新しい官民連携の手法である。

平成 29 (2017) 年に市長に就任された藤田市長と山口銀行支店長の雑談（お互いの施設は古いね、複合化できないか）から始まり、平成 30 (2018) 年に市長、山口銀行、商工会議所による構想から本事業が本格的にスタートし、令和 2 (2020) ～令和 3 (2021) 年に事業パートナーの公募・選定、令和 4 (2022) 年には市有地の現物出資議案の議会可決・合同会社の設立、令和 6 (2024) 年に国内初「A スクエア」の供用開始となっている。そして令和 7 (2025) 年～次なる「B スクエア」「C スクエア」の計画策定と進展している。

山陽小野田市では、官民 JV で山陽小野田 LABV プロジェクト合同会社が設立された。家賃収入で運営をしている。

※A スクエアについて

市、小野田商工会議所、山口銀行、山口大学学生寮のテナント料を原資にしたプロジェクトファイナンスが成立。

市が現物出資（旧市商工センター用地の簿価 1.12 億円）し、民間（商工会議所、山口銀行、市内企業 3 社、市外企業 3 社）が現金出資（2,060 万円）し立ち上がった。

1 階は山口銀行小野田支店、市出張所、社会福祉協議会、市民活動センター（貸会議室）、2 階は山口銀行小野田支店、小野田商工会議所、ハローワーク、市民活動センター（貸会議室）、3 階～5 階は山口東京理科大学学生寮となっている。学生寮は 66 室で家賃は 49,700 円/月である。

今後 35 年間で確実に見込める収入として、市、商工会議所、山口銀行からの家賃（10,400 円/坪）、山口大学学生寮家賃から払える建設費、運営費を逆算することで、過大な公的投資や完成後の赤字運営リスクを極限まで排除している。

出資比率は市 85%、民間 15%であるのに対し、経営権は民間 100%となっており、市は経営には関与しないことが最大の特徴と言える。官の硬直性を排除し、民間の自由な経営判断を優先する考えである。

現状、A スクエアの運営に関しては計画通りに進んでいると感じられた。一方で、現在未利用となっている市有地（4,757 m²）、旧山口銀行小野田支店跡地、旧中央福祉センターの活用については検討中となっている。

この塩漬けとなっている資産の利活用が今後の山陽小野田 LABV プロジェクト合同会社の運営に大きく影響してくると思った。

LABV による公有資産利活用は近年注目され始めた手法であるが、どこの市町でも成功するかと言えば必ずしもそうではないと思われる。民間企業に頼る部分がかなり大きい、安来市においても検討する余地は十分あると感じた。